

第90期定時株主総会 招集ご通知

🕒 平成27年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

📍 東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティホール
(ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階)

会場についての詳細は、末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。

目次

第90期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
議決権行使等についてのご案内	12
第90期定時株主総会招集ご通知 添付書類	
事業報告	14
連結計算書類	33
計算書類	36
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	39
計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本	39
監査役会監査報告書謄本	40

三井金属鉱業株式会社

(証券コード：5706)

(証券コード：5706)
平成27年6月1日

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目11番1号

三井金属鉱業株式会社

代表取締役社長 **仙田 貞雄**

第90期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第90期定時株主総会を下記により開催いたしますのでご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成27年6月25日（木曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使の方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法】

12頁から13頁に記載の「電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法」をご参照のうえ行使してください。

敬 具

1 日 時	平成27年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティホール（ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階）
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 <p>決議事項 <会社提案（第1号議案から第3号議案まで）></p> <p>第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件</p> <p><株主提案（第4号議案から第6号議案まで）></p> <p>第4号議案 代表取締役社長仙田貞雄氏を即刻解任すべきである。 第5号議案 会社の当期純利益はすべて配当に充当すべきである。 第6号議案 自社株5000万株を買い戻し、「自社株消去」を行う。</p> <p>株主提案（第4号議案から第6号議案まで）の議案の要領は、後記の株主総会参考書類（9頁から11頁まで）に記載のとおりであります。</p>
4 議決権行使にあたってのご注意	<p>本総会におきましては、上記のとおり株主提案がなされております。その内容は後記の株主総会参考書類に第4号議案、第5号議案および第6号議案として記載しておりますが、取締役会としてはこれらの議案に反対しております。</p> <p>なお、このうち第5号議案につきましては、会社提案の第1号議案と競合する議案となりますので、双方に賛成されることのないようにご注意ください。共に賛成された場合は、第1号議案および第5号議案への議決権行使は無効として取り扱わせていただきます。</p>
5 その他株主総会招集に関する事項	<p>書面と電磁的方法（インターネット等）の双方で議決権行使をされた場合は、到着日時を問わず電磁的方法（インターネット等）による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。</p> <p>また、電磁的方法（インターネット等）で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。</p>

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源の節減のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」および「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて修正後の事項を掲載させていただきます。
- 当社定款の定めにより、代理人による議決権行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。また、**株主様以外の方は株主総会にご出席いただけません**ので、ご注意ください。

当社ウェブサイト (<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>)

株主総会参考書類

議案および参考事項

<会社提案（第1号議案から第3号議案まで）>

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、財政状況や第90期の業績等を勘案いたしまして、以下のとおり前期より2円増配し、1株につき6円とさせていただきますと存じます。また、10億円を別途積立金に積み立てさせていただきますと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	金銭といたします。
(2) 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 6円 総額 3,426,741,522円
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	平成27年6月29日

2. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目および その額	別途積立金 1,000,000,000円
(2) 減少する剰余金の項目および その額	繰越利益剰余金 1,000,000,000円

第2号議案 取締役9名選任の件

現在の取締役11名は、本総会終結の時をもって全員の任期が満了いたしますので、改めて取締役9名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。

なお、柴田裕通および佐藤順哉は、社外取締役の候補者であります。

取締役の候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式
1 再任	せんだ さだお 仙田 貞雄 (昭和28年5月14日生)	昭和53年 4月 当社入社 平成19年 6月 当社執行役員銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成21年 6月 当社取締役兼常務執行役員銅箔事業本部長 平成22年 1月 当社代表取締役社長兼COO（最高業務執行責任者） 銅箔事業本部長 平成22年11月 当社代表取締役社長兼COO（最高業務執行責任者） 平成23年 6月 当社代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 兼COO（最高業務執行責任者）（現任）	107,000株
2 再任	はすお みつひこ 蓮尾 充彦 (昭和26年12月28日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員セラミックス事業部長 平成17年 4月 当社執行役員関連事業本部セラミックス事業部長 平成19年 6月 当社執行役員機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成20年 4月 当社上席執行役員関連事業本部長 兼機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成21年 6月 当社取締役兼常務執行役員機能材料事業本部長 兼関連事業本部長 平成22年 6月 当社専務取締役兼専務執行役員機能材料事業本部長 兼関連事業本部長 平成23年 6月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 素材関連事業本部長 平成24年12月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員 金属・資源事業本部長兼素材関連事業本部長 兼エネルギー統括部長 平成26年 4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員 金属事業本部長兼金属事業部長 平成27年 4月 当社代表取締役副社長兼副社長執行役員金属事業本部長（現任）	88,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式
3 再任	にしだ けいじ 西田 計治 (昭和32年7月13日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成22年 6月 当社執行役員財務部長 平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO（最高財務責任者） 経営企画部長兼財務部長 平成24年 2月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO（最高財務責任者） 経営企画部長 平成26年 4月 当社代表取締役専務取締役兼専務執行役員兼CFO（最高財務責任者） 経営企画部長兼金属事業本部銅事業統括部長（現任）	83,000株
4 再任	ひさおか いっし 久岡 一史 (昭和32年10月10日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成22年 6月 当社執行役員銅箔事業本部副本部長兼特殊銅箔事業部長 平成22年11月 当社執行役員銅箔事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成23年 6月 当社上席執行役員電子材料事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員電子材料事業本部長 平成26年 4月 当社取締役兼常務執行役員機能材料事業本部副本部長 平成26年 6月 当社取締役兼常務執行役員機能材料事業本部副本部長 兼機能材料事業本部企画部長 平成27年 4月 当社取締役兼常務執行役員機能材料事業本部長（現任）	36,000株
5 再任	もり としき 森 俊樹 (昭和30年8月5日生)	昭和53年 4月 当社入社 平成22年 6月 当社執行役員人事部長 平成23年 6月 当社執行役員神岡鉱業株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 当社上席執行役員兼CRO（最高危機管理責任者） 人事部長兼総務部長 平成24年10月 当社上席執行役員兼CRO（最高危機管理責任者） 総務部長 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO（最高危機管理責任者） 総務部長 平成25年 8月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO（最高危機管理責任者）（現任）	43,000株
6 再任	おおしま たかし 大島 敬 (昭和33年10月16日生)	昭和56年 4月 当社入社 平成21年10月 株式会社エム・シー・エス代表取締役社長 平成25年 4月 当社素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成25年 6月 当社執行役員素材関連事業本部副本部長兼関連事業部長 平成26年 4月 当社執行役員関連事業統括部長 平成26年 6月 当社取締役兼常務執行役員関連事業統括部長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社ナカボーテック社外取締役	29,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社株式
7 新任	のう たけし 納 武士 (昭和36年12月3日生)	昭和61年 4月 当社入社 平成22年 6月 三井銅箔（マレーシア）社長 平成25年10月 当社金属・資源事業本部リサイクル推進部長 平成26年 4月 当社執行役員金属事業本部金属事業部技術統括部長 平成27年 4月 当社執行役員機能材料事業本部副本部長 兼機能材料事業本部企画部長（現任）	41,000株
8 再任	しばた ひろみち 柴田 裕通 (昭和29年9月1日生) 社外取締役 候補者	昭和53年 4月 株式会社諏訪精工舎（現 セイコーエプソン株式会社）入社 平成 2年 8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成 4年 3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成 5年 1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成 7年 8月 同大学院博士課程修了 平成 7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年 4月 同大学経営学部教授 平成16年 6月 当社社外監査役 平成18年 6月 当社社外取締役（現任） 平成25年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授（現任） (重要な兼職の状況) 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	21,000株
9 再任	さとう じゅんや 佐藤 順哉 (昭和28年5月4日生) 社外取締役 候補者	昭和57年 4月 弁護士登録 昭和57年 4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所（現 石澤・神・佐藤法律事務所）入所 平成 2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成16年 6月 生化学工業株式会社社外監査役 平成19年 6月 当社社外監査役 平成21年 6月 株式会社ニッキ社外取締役（現任） 平成23年 4月 第一東京弁護士会副会長 平成24年 3月 サッポロホールディングス株式会社社外監査役（現任） 平成25年 6月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 弁護士 株式会社ニッキ社外取締役 サッポロホールディングス株式会社社外監査役	38,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 柴田裕通および佐藤順哉を社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
① 柴田裕通につきましては、経営学の専門家としての豊富な知識・経験等を経営に反映するため。
② 佐藤順哉につきましては、弁護士としての豊富な企業法務の専門知識・経験を経営に反映するため。
3. 柴田裕通および佐藤順哉を社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、以下のとおりであります。
① 柴田裕通につきましては、経営学の専門家としての豊富な知識・経験があり、会社経営に十分な見識を有しているため。

- ② 佐藤順哉につきましては、弁護士としての豊富な企業法務の専門知識・経験に加え、他社の社外取締役としての経験があり、会社経営に十分な見識を有しているため。
4. 柴田裕通および佐藤順哉は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、以下のとおりであります。
- ① 柴田裕通につきましては、本総会終結の時をもって9年となります。
- ② 佐藤順哉につきましては、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 柴田裕通および佐藤順哉と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。なお、両氏の再任が承認された場合、当該契約は継続されることとなっております。
6. 柴田裕通および佐藤順哉は、当社経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはありません。
7. 当社は、柴田裕通および佐藤順哉を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役高井龍彦は辞任により退任し、また、監査役三浦正晴は任期が満了いたしますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。その候補者は、次のとおりであります。なお、門脇隆氏は、監査役高井龍彦の補欠としての候補者であり、三浦正晴は、社外監査役の候補者であります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社株式
1 新任	かどわき たかし 門脇 隆 (昭和32年6月25日生)	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 6月 当社経営企画部事業開発室長 平成22年 7月 三井住友金属鉱山伸銅株式会社常務取締役 (現任)	13,000株
2 再任	みうら まさはる 三浦 正晴 (昭和23年5月22日生) 社外監査役候補者	昭和50年 4月 検事任官 平成14年 8月 那覇地方検察庁検事正 平成16年 9月 法務省入国管理局長 平成19年 6月 大阪地方検察庁検事正 平成22年 1月 福岡高等検察庁検事長 平成23年 5月 弁護士登録、河上法律事務所入所 平成25年 6月 宮坂建設工業株式会社社外監査役 (現任) 平成25年 6月 当社社外監査役 (現任) 平成26年 4月 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授 (現任) 平成26年 4月 公益財団法人アジア刑政財団審議役 (現任) 平成26年 6月 OUGホールディングス株式会社社外取締役 (現任) 平成27年 5月 銀座中央法律事務所開所 (重要な兼職の状況) 弁護士 宮坂建設工業株式会社社外監査役 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授 公益財団法人アジア刑政財団審議役 OUGホールディングス株式会社社外取締役	7,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 三浦正晴を社外監査役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
 検事および弁護士としての法曹界における豊富な知識・経験等を当社監査に活かすため。
3. 三浦正晴を社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、以下のとおりであります。
 検事および弁護士としての法曹界における豊富な知識・経験があり、会社の監査業務に十分な見識を有しているため。
4. 三浦正晴は、現在当社の社外監査役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。
5. 三浦正晴と当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当該契約は継続されることとなっております。
6. 三浦正晴は、当社経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反を生じるおそれはありません。

<株主提案（第4号議案から第6号議案まで）>

第4号議案から第6号議案までの議案は、株主1名（議決権数301個）からのご提案によるものであります。

第4号議案 代表取締役社長仙田貞雄氏を即刻解任すべきである。

1. 提案の内容

株価低迷の責任を取って、この様に無能な代表取締役社長仙田貞雄氏は即刻解任すべきである。

2. 提案の理由

当社の株価、2015年4月16日終値は266円、この時の日経平均株価は終値1万9869円である。しかし、当社株価の2000年終値は880円と高く、そして優良企業と評価されていた。この時の日経平均株価終値は1万3758円であった。

現在の当社が、2000年当時の企業評価を得ている事を前提とし、日経平均株価2015年4月16日終値1万9869円をベースに考察すると、当社株価は1300円以上であってもおかしくない。即ち企業評価が下がっているにもかかわらず、有効な対策が取られていないからである。不評な企業評価に対して、何も出来ず判断能力のない代表取締役社長の責任は大きい。

(会社注) 上記提案の内容および提案の理由は、提案株主から送付された通知書の内容をそのまま記載したものであります。

○当社取締役会の意見

取締役会としては、次の理由により本議案に反対いたします。

取締役会としては、仙田貞雄氏が代表取締役社長として適格であると判断しております。

仙田貞雄氏は、代表取締役社長として、当社の企業価値向上のために2013年度を初年度とする中期経営計画「13中計」を策定の上、排ガス浄化触媒事業の海外展開、金属・資源事業における鉱山投資およびリサイクル製錬へのシフト推進、自動車用機能部品事業のアジア生産シフト等の「攻め」の施策を実行し、また「守り」としてはダイカスト事業を分社化する等の経営効率改善を進めており、その適格性に何ら問題はありません。

株価につきましては、様々な要因で形成されるものであり、その要因を把握することは困難ではありますが、現状、当社の株価が相対的に低い水準にあることは取締役会としても謙虚に受け止め、今後とも企業価値向上に努めてまいります。

なお、本株主総会におきまして引き続き仙田貞雄氏の取締役選任を提案しております。

第5号議案 会社の当期純利益はすべて配当に充当すべきである。

本議案は、第1号議案と競合する議案となりますので、双方に賛成されることのないようご注意ください。共に賛成された場合は、第1号議案と第5号議案双方につき無効として取り扱います。

1. 提案の内容

会社の当期純利益はすべて配当に充当すべきである。

2. 提案の理由

銅鉱山開発事業に係る減損損失約127億円により、当期純利益が50億円下方修正された。これは、経営者の責任に帰することで、株主の責任ではない。本来、損失責任の所在を代表取締役社長仙田貞雄氏が明らかにすべきである。

経営者の責任の取り方としていろいろあるが、利益がある時、利益剰余金の積み増しが必要のない時、株主に配当として還元すべきである。

(会社注) 上記提案の内容および提案の理由は、提案株主から送付された通知書の内容をそのまま記載したものであります。

○当社取締役会の意見

取締役会としては、次の理由により本議案に反対いたします。

剰余金の配当につきましては、「将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うこと」を基本方針としております。

取締役会としては、この方針に基づき、当期純利益をすべて配当に充当することは適当ではないと判断しております。

なお、本株主総会におきまして、1株につき6円の配当を提案しております。

自社株5000万株を買い戻し、「自社株消去」を行う。

1. 提案の内容

市場に流通している自社株5000万株を買い戻し、自社株を利益で消却し「自社株消去」を行う。

2. 提案の理由

発行済株式数を減らしたら、1株当たりの資産価値が上がる。資産価値が上がると株価が上がる。株価が1株当たり880円を超えるまで、毎年5000万株を目標に、自社株を買い自社株消去を続ける。

(会社注) 上記提案の内容および提案の理由は、提案株主から送付された通知書の内容をそのまま記載したものであります。

○当社取締役会の意見

取締役会としては、次の理由により本議案に反対いたします。

日々変化する事業環境の中で、国際的な競争を勝ち抜くためには設備投資や研究開発に資金を投入する必要があります。

取締役会としては、業績の向上によって株価を上げ、配当を行うことが株主の皆様の利益につながると考えておりますので、現時点において自己株式を取得する必要はないと判断しております。

以 上

議決権行使等についてのご案内

当日ご出席おさしつかえの場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使いただくことができます。

■ 書面による議決権の行使の方法



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 平成27年6月25日（木曜日）午後5時到着分まで

■ 電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使の方法



パソコンから議決権行使ウェブサイト <http://www.web54.net> にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」を用いて、株主様が任意の新しいパスワードを入力されますと、議案に対する賛否の入力が可能となります。

なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

行使期限 平成27年6月25日（木曜日）午後5時まで

議決権行使のお取り扱い

- ① 平成27年6月25日（木曜日）の午後5時までに議決権を行使いただけますようお願いいたします。
- ② 書面とインターネットの双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。
- ③ インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効といたします。

パスワードのお取り扱い

- ① パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切に保管願います。お電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。
- ② パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ③ 今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。

パソコンの操作方法等に関するお問い合わせ先について

当サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎ 0120 (652) 031

(受付時間 午前9時～午後9時)

※インターネット等による議決権行使を行うために必要なシステム環境等は次のとおりです。

- ① 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- ② 次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ア. Microsoft® Internet Explorer Ver. 5.01 SP 2 以降
(上記条件のブラウザをご利用いただいても株主様のご利用するパソコンやその設定環境等によって、当サイトをご利用いただけない場合もございますのであらかじめご了承ください。)
 - イ. Adobe® Acrobat® Reader® Ver. 4.0 以降またはAdobe® Reader® Ver. 6.0 以降
(画面上で「株主総会招集ご通知」や「株主総会参考書類」をご覧になる場合)
 - * Microsoft®およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - * Adobe® Acrobat® Reader®, Adobe® Reader®はAdobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
 - * これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
- ③ 当サイトをご利用いただくためのプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担となります。
- ④ インターネットの接続に、ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
- ⑤ 当サイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップブロック機能等をご利用されている場合は、解除（または一部解除）のうえ、ご利用ください。

■ 議決権電子行使プラットフォームを利用した議決権行使について

機関投資家の皆様につきましては、予め申込みされた場合に限り、「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過および成果

当期の世界経済は、中国および新興国経済の成長ペースが鈍化したものの、米国経済が個人消費の牽引により堅調に推移する中で、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国経済においても、消費税率引き上げによる個人消費の低迷に加えて、円安の進行による原材料価格の上昇等があったものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策による円安・株高、原油価格の急落等を背景とした企業業績や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く環境は、上半期において北米市場における自動車用機能部品をはじめ、スマートフォン向けの高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要は堅調に推移しました。下半期に入り、非鉄金属相場は総じて軟調であったものの円安の進行により、国内の亜鉛価格は上昇しました。加えて上半期同様、自動車用機能部品、高機能銅箔や排ガス浄化触媒等の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画である「13中計」の2年目を迎えるにあたり、全社の組織を改編し、「自走する大括りの事業体」、「新しい成長の芽の継続的探索」、「一流のものづくり」への取り組みを加速・加重し、更なる経営基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、新興国への排ガス浄化触媒事業の拡大、高機能銅箔の拡販、金属リサイクル事業の強化、自動車機器事業におけるグローバル生産体制の確立等の諸施策を実施してまいりました。

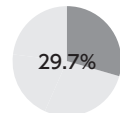
この結果、売上高は、前期比32,228百万円増加の473,274百万円となりました。営業利益は前期比6,092百万円増加の31,835百万円となり、経常利益は、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法による投資損失10,550百万円を計上した結果、前期比7,440百万円増加の21,096百万円となりました。特別損益においては、持分変動利益3,596百万円他の特別利益や固定資産除却損1,161百万円、事業構造改善費用537百万円他の特別損失を計上しました。加えて、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比13,574百万円増加の17,237百万円となりました。

	当期	前期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	473,274	441,046	32,228	7.3
営業利益	31,835	25,743	6,092	23.7
経常利益	21,096	13,656	7,440	54.5
当期純利益	17,237	3,662	13,574	370.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

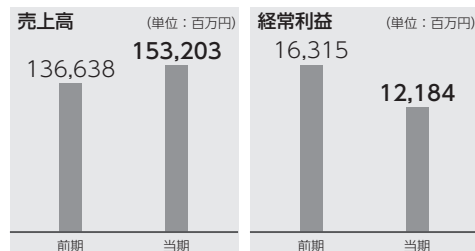
② 事業部門別概況

売上高構成比



機能材料部門

売上高 153,203百万円
(前期比12.1%増)



〔電池材料〕

マンガン酸リチウムは、環境対応車のCO₂排出基準の厳格化等に伴い、電気自動車向けの需要が上半期は堅調であったことから販売量が増加しました。水素吸蔵合金は、原油価格の急落等により、ハイブリッド車の需要が低調であったことから販売量が減少しました。これにより、売上高は前期に比べて減少しました。

〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、新興国における排ガス規制強化を背景として、インドネシアやインドの需要拡大により販売量が増加し、売上高は前期に比べて増加しました。

〔金属粉〕

スマートフォン向け金属粉での在庫調整の影響に加えて、銀粉の販売が減少したことから、販売量、売上高ともに前期に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材は、お客様の使用効率改善が一巡したことや高精細の液晶ディスプレイ向け用途の増加等により販売量が増加しました。酸化タンタルは、単結晶向け需要が好調であったことから販売量が増加しました。しかしながら、相場の低迷により販売価格が下落したことから、売上高は前期に比べて微減となりました。

〔電解銅箔〕

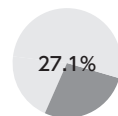
高機能用途の極薄銅箔は、スマートフォン等のモバイル機器の市場が、高成長を継続していることから、需要が堅調に推移しました。また、汎用向け電解銅箔では、アジアを中心とした海外での拡販に努めた結果、売上高は前期に比べて増加しました。

〔薄膜材料 (スパッタリングターゲット)〕

主力のITOでは、液晶パネル向けの需要が堅調に推移したことから、販売量が増加しました。ITOの主要原料であるインジウムの価格が高値で推移したことや円安により販売価格が上昇し、売上高は前期に比べて増加しました。

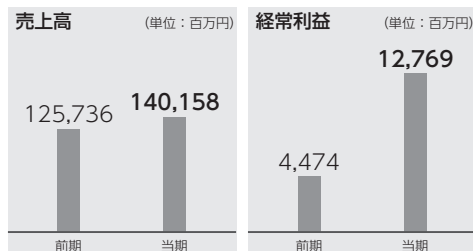
以上の結果、機能材料部門の売上高は、前期比16,565百万円増加の153,203百万円となりましたが、経常利益は、前期に計上した薄膜材料のたな卸資産の見積り変更による影響の剥落や在庫要因等の影響により、前期比4,130百万円減少の12,184百万円となりました。

売上高構成比



金属部門

売上高 140,158百万円
(前期比11.5%増)



〔亜鉛〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、下半期に入り、自動車メーカーの生産調整の影響等により若干減少しました。一方、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、上半期は供給不足が継続するとの見通しから一時2,400ドル/トンまで上昇し、下半期に入り原油価格の急落に伴い金属価格が下落したものの、通期では前期に比べて上昇しました。加えて、円安の進行により国内の亜鉛価格が上昇したことから、売上高は前期に比べて増加しました。

〔金・銀〕

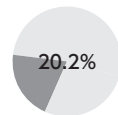
国際相場が、金・銀ともに前期比で低調に推移したことに加え、販売量も減少したことから、売上高は前期に比べて減少しました。

〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、新車用が自動車メーカーの生産調整の影響を受けたものの、取替用の需要が堅調であったことから前期並みとなりました。一方、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は、下半期に入り原油価格の急落の影響を受けて、通期では前期に比べて若干下落したものの、円安の進行により国内の鉛価格が上昇したことから、売上高は前期に比べて増加しました。

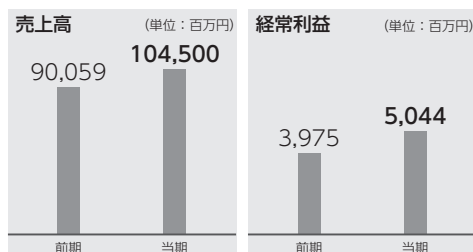
以上の結果、金属部門の売上高は、前期比14,422百万円増加の140,158百万円となり、経常利益は、円安効果やそれに伴う在庫要因等の影響により、前期比8,294百万円増加の12,769百万円となりました。

売上高構成比



自動車機器部門

売上高 104,500百万円
(前期比16.0%増)

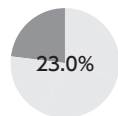


〔自動車用機能部品〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、国内市場では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減に伴う自動車メーカーの生産調整による需要減がありました。米国経済の回復やガソリン価格の下落等により、北米市場が堅調に推移しました。

以上の結果、自動車機器部門の売上高は、前期比14,441百万円増加の104,500百万円となり、経常利益は、前期のアジアシフトに伴う一過性のコストの解消等の影響により、前期比1,069百万円増加の5,044百万円となりました。

売上高構成比



関連部門

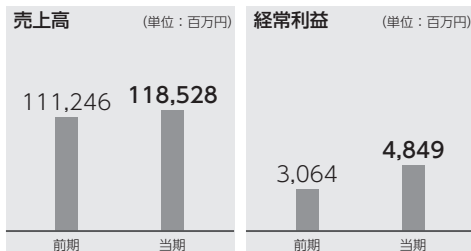
売上高 118,528百万円
(前期比6.5%増)

[エンジニアリング]

各種産業プラント等については、海外、国内ともに堅調でしたので、売上高は前期に比べて増加しました。

以上の結果、関連部門の売上高は、前期比7,281百万円増加の118,528百万円となり、経常利益は、各種製品の販売の増加やコスト削減効果等の影響により、前期比1,784百万円増加の4,849百万円となりました。

(注) 平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当期からセグメントの区分方法を変更しております。



事業部門別売上高および経常利益は次表のとおりであります。

【事業部門別売上高】

事業部門	当期	前期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能材料	153,203	136,638	16,565	12.1
金属	140,158	125,736	14,422	11.5
自動車機器	104,500	90,059	14,441	16.0
関連	118,528	111,246	7,281	6.5
調整額	△43,116	△22,634	△20,482	—
合 計	473,274	441,046	32,228	7.3

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 2. 事業部門間の売上高は調整額欄にて控除しております。
 3. 平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当期からセグメントの区分方法を変更しております。

【事業部門別経常利益】

事業部門	当期	前期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能材料	12,184	16,315	△4,130	△25.3
金属	12,769	4,474	8,294	185.4
自動車機器	5,044	3,975	1,069	26.9
関連	4,849	3,064	1,784	58.2
調整額	△13,751	△14,174	422	—
合 計	21,096	13,656	7,440	54.5

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
 2. 事業部門間の取引は調整額欄にて控除しております。
 3. 平成26年4月1日付の全社的な組織改編に伴い、当期からセグメントの区分方法を変更しております。

③ 設備投資の状況

企業集団における設備投資の総額は、28,906百万円で事業部門別の内訳は次のとおりであります。

事業部門	設備投資金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的
機能材料	9,717	排ガス浄化触媒製造設備の増強 等
金属	9,510	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
自動車機器	5,618	自動車用機能部品の生産性向上・省力化 等
関連	2,501	設備の維持・更新、効率化・省力化 等
その他	1,556	設備の維持・更新 等
合 計	28,906	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 事業部門間の取引に伴う未実現利益はその他欄にて控除しております。

④ 資金調達の状況

第8回無担保国内普通社債の償還資金として、平成26年12月に第14回無担保国内普通社債100億円を発行いたしました。

⑤ 研究開発および資源開発の状況

研究開発

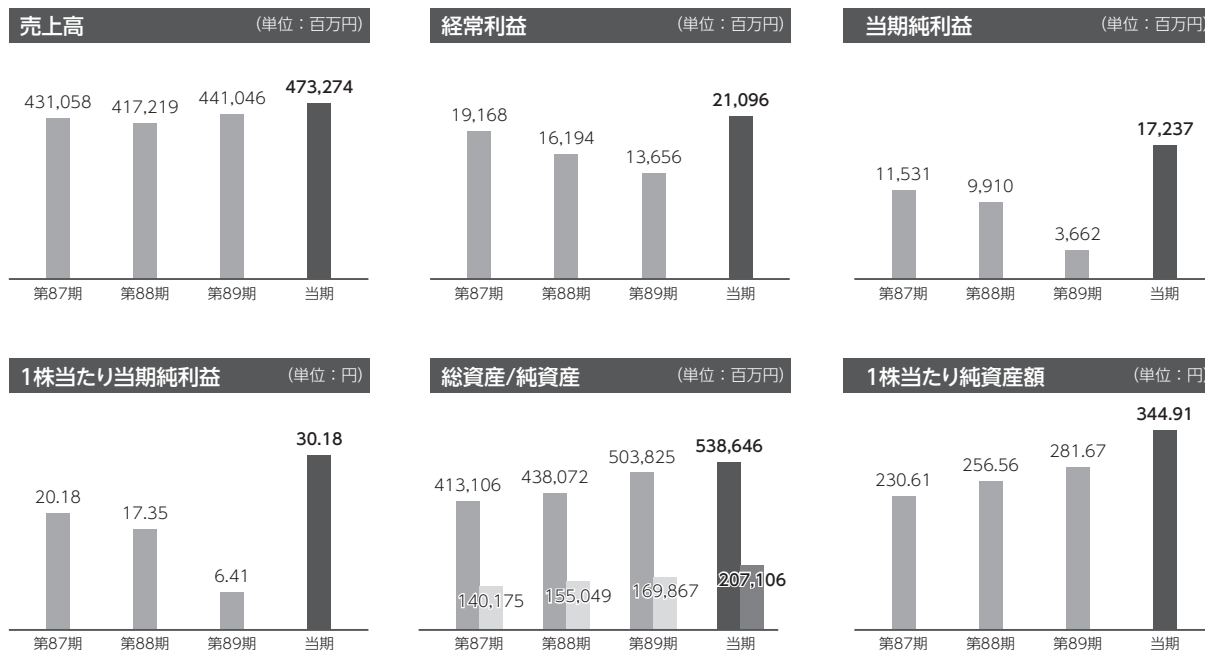
燃料電池車向け触媒、全固体リチウムイオン二次電池向け固体電解質、医療機器向け単結晶、微粒金属粉、白色LED用蛍光体等の開発等に取り組みました。

資源開発

ペルーでは、昨年に引き続き、ワンサラ鉱山、パルカ鉱山およびその中間に位置するアタラヤ地区において探鉱を実施し、カナダのラドック・クリーク・プロジェクトでは、環境調査等を実施しました。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況



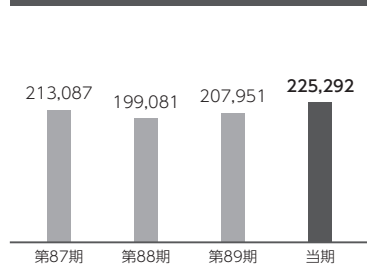
		第87期	第88期	第89期	当期
売上高	(百万円)	431,058	417,219	441,046	473,274
経常利益	(百万円)	19,168	16,194	13,656	21,096
当期純利益	(百万円)	11,531	9,910	3,662	17,237
1株当たり当期純利益	(円)	20.18	17.35	6.41	30.18
総資産	(百万円)	413,106	438,072	503,825	538,646
純資産	(百万円)	140,175	155,049	169,867	207,106
1株当たり純資産額	(円)	230.61	256.56	281.67	344.91

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

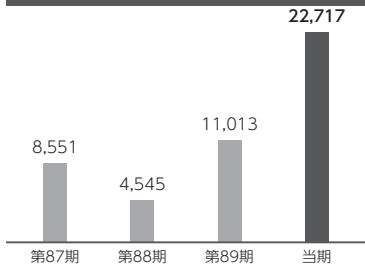
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の状況

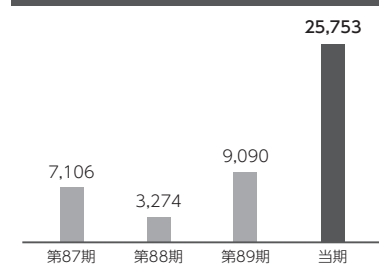
売上高 (単位：百万円)



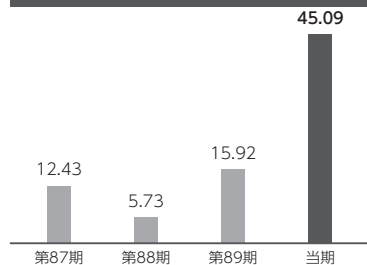
経常利益 (単位：百万円)



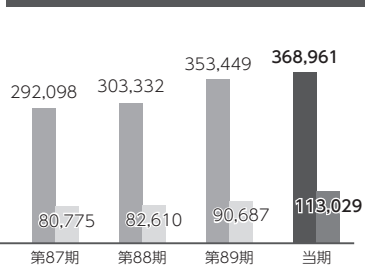
当期純利益 (単位：百万円)



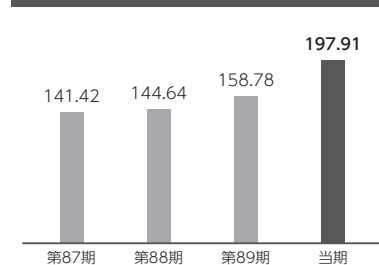
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



		第87期	第88期	第89期	当期
売上高	(百万円)	213,087	199,081	207,951	225,292
経常利益	(百万円)	8,551	4,545	11,013	22,717
当期純利益	(百万円)	7,106	3,274	9,090	25,753
1株当たり当期純利益	(円)	12.43	5.73	15.92	45.09
総資産	(百万円)	292,098	303,332	353,449	368,961
純資産	(百万円)	80,775	82,610	90,687	113,029
1株当たり純資産額	(円)	141.42	144.64	158.78	197.91

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 対処すべき課題

平成27年度の世界経済は、米国をはじめとした先進国の成長率は高まるものの、中国の成長鈍化や資源輸出国の減速、加えてウクライナや中東の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況にあります。一方、日本経済においては、円安・原油安の追い風を受け企業収益が改善基調にあること、雇用環境の改善が進む中、個人消費にも持ち直しの動きが見られること等から、概ね堅調に推移すると見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境も一部に明るさが戻りつつありますが、力強さを欠く非鉄金属相場、電力のコストアップ等への懸念、製品ライフサイクルの短期化や価格競争の激化等の厳しい状況が予想されます。

このような認識の下、平成27年度は、一昨年に策定いたしました3カ年の中期経営計画「13中計」の仕上げの年として、メリハリある「攻め」と「守り」の施策の着実な実行により、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、機能材料事業においては、排ガス浄化触媒事業の二輪車向けのインド第二工場および四輪車向けの事業拡大を目的とした北米工場での本格操業を開始し、電池材料事業においては、ハイブリッド車向け水素吸蔵合金、電気自動車用マンガン酸リチウムに続き、新製品の早期上市に向け開発を加速しております。また、銅箔事業においても、スマートフォン向けを中心とした極薄銅箔（商品名：マイクロシン）の競争力強化や製造能力増強を実施しております。

金属事業においては、パンパシフィック・カッパー株式会社を中心となり運営を開始しましたチリのカセロネス銅鉱山の安定的操業の確立およびリサイクルを中心に据えた製錬への構造転換を加速してまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業では、三井金属アクト株式会社において新興国市場を中心とした自動車メーカーのグローバル生産体制に対応し、事業拡大に努めてまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の強化を目指すとともに、的確な事業判断をこれまで以上に推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

事業部門	主要製品
機能材料	電池材料 (水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉)、排ガス浄化触媒、機能粉 (マグネタイト)、金属粉、レアメタル化合物 (セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ)、希土類、電解銅箔、薄膜材料 (スパッタリングターゲット)、セラミックス製品 (アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス)、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサージ、アルミ・マグネダイカスト製品、パーライト (建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材)、人工軽量骨材、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、研削砥石、非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品 (銅板、銅条、黄銅板、黄銅条)、亜鉛板 (印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板)、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、情報処理システム

(5) 主要拠点等 (平成27年3月31日現在)

① 当社

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号	
支店	大阪支店	
工場	触媒神岡工場 (岐阜県飛騨市) レアメタル三池工場 (福岡県大牟田市) 銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市) 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市) セラミックス大牟田工場 (福岡県大牟田市)	竹原製煉所 (広島県竹原市) 日比製煉所 (岡山県玉野市) パーライト喜多方工場 (福島県喜多方市) パーライト大阪工場 (大阪府貝塚市)
研究所	基礎評価研究所 (埼玉県上尾市) 機能材料研究所 (埼玉県上尾市)	

(注) ダイカスト葺崎工場は新設分割により、平成26年7月1日をもって、三井金属ダイカスト株式会社となりました。

② 子会社

国内	神岡鋳業株式会社 (岐阜県飛騨市) 八戸製錬株式会社 (東京都品川区) 彦島製錬株式会社 (山口県下関市) 奥会津地熱株式会社 (福島県柳津町)	三井金属アクト株式会社 (神奈川県横浜市) 三井金属商事株式会社 (東京都墨田区) 三井金属エンジニアリング株式会社 (東京都墨田区)
海外	台湾銅箔股份有限公司 (台湾) 三井銅箔 (マレーシア) 社 (マレーシア) 台湾特格股份有限公司 (台湾)	ジーコム社 (アメリカ合衆国) 三井サイアムコンポーネンツ社 (タイ)

(6) 従業員の状況 (平成27年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

事業部門	従業員数 (名)
機能材料	2,936 (589)
金属	1,551 (374)
自動車機器	4,494 (166)
関連	1,166 (153)
その他	657 (48)
合 計	10,804 (1,330)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は () 内に外数で記載しております。臨時従業員には、臨時工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,611 (260)	42.3	17.0

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は () 内に外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数には含んでおりません。

(7) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	18,460
三井住友信託銀行株式会社	14,732
株式会社みずほ銀行	9,421
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,598
農林中央金庫	4,879

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(8) 重要な子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社出資比率 (%)	主要事業内容
台湾銅箔股份有限公司	800 百万ニュー台湾ドル	95.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
三井銅箔（マレーシア）社 (Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.)	330 百万マレーシアリングット	100.0	プリント基板用銅箔の製造、販売
台湾特格股份有限公司	600 百万ニュー台湾ドル	100.0	薄膜材料（スパッタリングターゲット） の製造、販売
神岡鋳業株式会社	4,600	100.0	亜鉛・鉛の製錬および金属粉等の製造
八戸製錬株式会社	4,795	85.5	亜鉛・鉛の製錬
彦島製錬株式会社	460	100.0	亜鉛の製錬および金属粉・電池材料等の 製造
奥会津地熱株式会社	100	100.0	地熱発電用地熱蒸気の販売
三井金属アクト株式会社	3,000	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
ジーコム社 (Gecom Corp.)	15,750 千米ドル	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
三井サイアムコンポーネンツ社 (Mitsui Siam Components Co.,Ltd.)	210 百万タイパーツ	100.0	自動車用機能部品の製造、販売
三井金属商事株式会社	240	100.0	非鉄金属および電子材料等の販売
三井金属エンジニアリング株式会社	1,085	63.4	各種産業プラント・環境機器・自動化機 器等のエンジニアリングおよびポリエチ レン複合パイプの製造、販売、工事

(注) 三井銅箔（マレーシア）社は、平成27年3月27日付で増資を行い、資本金が160百万マレーシアリングットから330百万マレーシアリングットになっております。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- | | |
|------------|-------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 1,944,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 572,966,166株 |
| ③ 株主数 | 46,602名
(前期比1,413名減) |

④ 大株主 (上位10名)

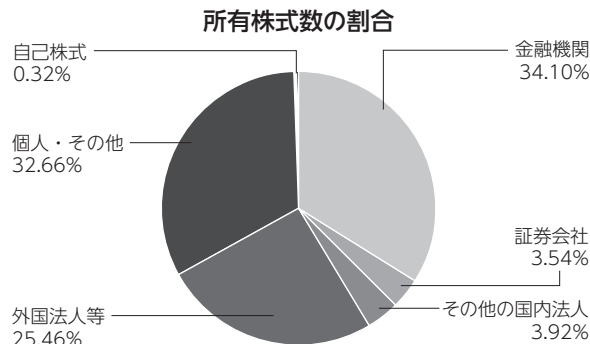
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	49,234	8.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	34,924	6.11
CBNY - ORBIS SICAV	31,064	5.43
全国共済農業協同組合連合会	23,291	4.07
三井金属社員持株会	11,978	2.09
CBNY - ORBIS FUNDS	9,778	1.71
三井生命保険株式会社	5,986	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	5,925	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	5,890	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	5,852	1.02

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (1,842,579株) を控除して計算しております。
2. 記載持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況 (ご参考)

区分	所有株式数 (千株)	所有株式数の割合 (%)
金融機関	195,391	34.10
証券会社	20,318	3.54
その他の国内法人	22,438	3.92
外国法人等	145,852	25.46
個人・その他	187,121	32.66
自己株式	1,842	0.32

(注) 記載所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。



(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況 (平成27年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	仙田貞雄	CEO (最高経営責任者) COO (最高業務執行責任者)	
代表取締役副社長	蓮尾充彦	副社長執行役員 金属事業本部長 金属事業部長	
代表取締役 専務取締役	西田計治	専務執行役員 CFO (最高財務責任者) 経営企画部長 金属事業本部銅事業統括部長	
取締役	坂井治文	常務執行役員	三井金属アクト株式会社代表取締役社長
取締役	森田正久	常務執行役員 機能材料事業本部長	パウダーテック株式会社社外監査役
取締役	久岡一史	常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 機能材料事業本部企画部長	
取締役	森 俊樹	常務執行役員 CRO (最高危機管理責任者)	
取締役	平林 豊	常務執行役員 金属事業本部副本部長 資源事業部長	
取締役	大島 敬	常務執行役員 関連事業統括部長	株式会社ナカボーテック社外取締役
社外取締役	柴田裕通		横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
社外取締役	佐藤順哉		弁護士 株式会社ニッキ社外取締役 生化学工業株式会社社外監査役 サッポロホールディングス株式会社社外監査役
常勤監査役	高井龍彦		株式会社ナカボーテック社外監査役
常勤監査役	小佐野明		
社外監査役	若杉隆平		京都大学名誉教授 学習院大学経済学部特別客員教授
社外監査役	三浦正晴		弁護士 宮坂建設工業株式会社社外監査役 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学専攻教授 公益財団法人アジア刑政財団審議役 OUGホールディングス株式会社社外取締役

(注) 1. 監査役高井龍彦、小佐野明は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2. 大島敬は、平成26年6月27日付で新たに取締役に就任いたしました。

3. 決算期後の役員の地位および担当等の変更（平成27年4月1日付）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役副社長	蓮尾充彦	副社長執行役員 金属事業本部長	
取締役	坂井治文	常務執行役員	三井金属アクト株式会社 取締役会長
取締役	森田正久	常務執行役員 特命事項担当	パウダーテック株式会社社外監査役
取締役	久岡一史	常務執行役員 機能材料事業本部長	
取締役	平林 豊	常務執行役員 特命事項担当	

4. 社外役員の重要な兼職の状況

- ① 社外監査役三浦正晴は、平成26年6月27日付でOUGホールディングス株式会社社外取締役に就任いたしました。
- ② 社外監査役若杉隆平は、平成27年3月31日付で学習院大学経済学部特別客員教授を退任いたしました。
- ③ 社外監査役若杉隆平は、平成27年4月1日付で新潟県立大学大学院教授に就任いたしました。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	11	424
監査役	4	86
合計	15	510

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
3. 平成26年4月22日の取締役会において、取締役賞与制度を廃止し、取締役報酬は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において既にご承認いただいている報酬限度額の範囲内で、一定の基礎報酬に加えて業績に連動した業績報酬を加算して算定する（ただし、社外取締役は基礎報酬のみとし、業績報酬の加算は行わない。）ことを決定いたしました。なお、取締役報酬額は、従来どおり、社長、人事担当取締役、社外取締役、アドバイザーの社外監査役からなる報酬委員会にて決定いたします。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等における重要な兼職の状況

27頁から28頁の「①取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。なお、当社はいずれの法人等とも特別の関係はありません。

ロ. 当期における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	柴田裕通	当期開催の取締役会18回すべてに出席しました。経営学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
取締役	佐藤順哉	当期開催の取締役会18回すべてに出席しました。主に弁護士としての専門の見地から、当社のコンプライアンス体制、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	若杉隆平	当期開催の取締役会18回のうち17回および監査役会13回すべてに出席しました。行政に携わった経験と経済学の分野における優れた学識経験者としての見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。
監査役	三浦正晴	当期開催の取締役会18回のうち17回および監査役会13回のうち12回に出席しました。検事および弁護士としての法曹界における経験と専門の見地から、議案および審議等について適宜必要な発言を行っております。

ハ. 社外役員の報酬等の総額

	人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
社外役員の報酬等の総額	4	56

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ホ. 独立役員の届出について

当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありませんが、当社は、社外取締役柴田裕通および佐藤順哉を、業務執行プロセスから経営を監視できる者と判断し、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

	支払額 (百万円)
当期に係る報酬等の額	99
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	155

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、台湾銅箔股份有限公司、三井銅箔（マレーシア）社、台湾特格股份有限公司、ジーコム社、三井サイアムコンポーネッツ社は、当社の会計監査人以外の者（外国における公認会計士または監査法人に相当する資格を有する者）の法定監査を受けております。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「社債発行に係るコンフォートレター作成業務」を委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断したときは、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、当社の都合により、株主総会に提出する会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定するほか、会計監査人の責に帰すべき事由等により監査契約を継続することができないと判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

なお、いずれの場合も監査役会は、株主総会に提出する新たな会計監査人の選任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての決定内容は次のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するために、取締役および使用人が遵守すべき「行動基準」によりコンプライアンス体制を明確にするとともに「内部情報管理および内部者取引に関する規則」、「ホットライン運営規則」、「製品輸出等管理規則」等の社内規則を定め、その推進を図る。また、「取締役会規則」等の社内規則により各取締役の権限を明確にし、さらに独立性の高い社外取締役の導入により、各取締役の職務執行の透明性を向上させ、適正な職務の執行が行われる体制とする。さらに、財務処理については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的を実施する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「取締役会規則」、「文書規則」等の社内規則に基づいて、作成、保存および管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクの発生の未然防止、発生したリスクへの対処等を目的として、「リスクマネジメント委員会規則」に基づいてリスクマネジメント委員会を設置し、各リスク毎に所管部署を定めて、当社の業務執行におけるリスクの把握および評価、リスクマネジメントに係る方針の決定ならびにリスク発生時の対策を実施する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、決裁権限を明確にするために経営に関する担当区分を定め、意思決定の効率化を図る。さらに執行役員制度の導入により業務執行の迅速化を図る。

⑤ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「行動基準」、「内部情報管理および内部者取引に関する規則」および「ホットライン運営規則」等は、企業集団全てに適用し、企業集団における業務の適正化を図る。また、子会社の経営管理については、「関係会社管理規則」に従って決裁、報告を行う。さらに、子会社の財務処理等については、その健全性維持等を目的として内部監査を定期的を実施する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

「会社職制規則」により監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を置く。また、当該使用人の人選については、監査役の意見を参考として決定する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損失を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。また、代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催する。

<ご参考>

【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」という経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、次の事項に留意した施策を企業集団全体として実施しております。

- ・株主の皆様に対しては、業績に応じた配当、適切な情報開示
- ・お客様に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

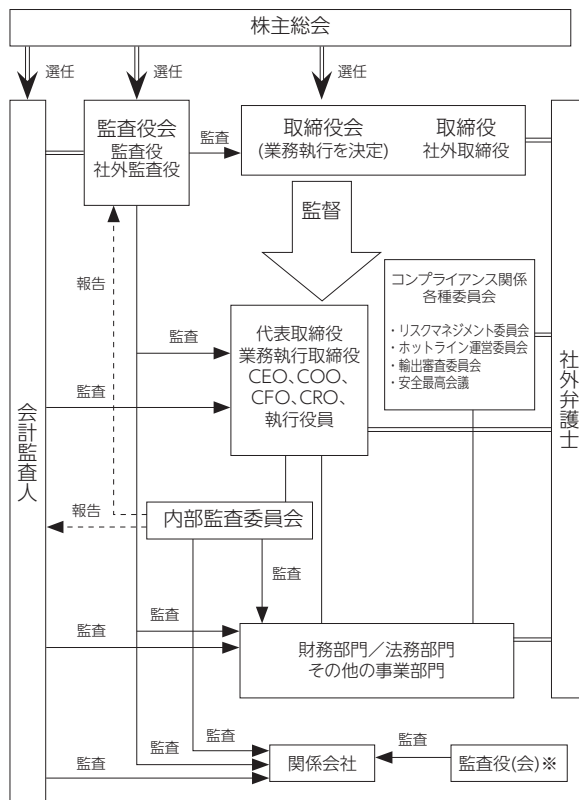
また、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、次の施策等を実施しております。

- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は右記のとおりであります。

（注）特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

※当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第90期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第89期 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	221,153	198,392
現金及び預金	16,404	15,290
受取手形及び売掛金	92,359	82,582
商品及び製品	27,035	26,026
仕掛品	30,754	27,716
原材料及び貯蔵品	34,683	31,573
繰延税金資産	5,451	3,926
その他	14,627	11,410
貸倒引当金	△162	△133
固定資産	317,492	305,432
有形固定資産	164,058	156,397
建物及び構築物	162,995	155,615
機械装置及び運搬具	329,644	306,122
土地	34,256	33,226
リース資産	5,184	3,708
建設仮勘定	9,383	9,536
その他	51,013	48,426
減価償却累計額	△428,420	△400,237
無形固定資産	4,467	4,177
投資その他の資産	148,967	144,857
投資有価証券	136,679	134,337
長期貸付金	550	501
退職給付に係る資産	4,071	2,830
繰延税金資産	2,268	2,231
その他	5,814	5,344
貸倒引当金	△416	△387
資産合計	538,646	503,825

科目	第90期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第89期 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	155,631	159,891
支払手形及び買掛金	45,382	43,699
短期借入金	57,896	59,084
コマーシャル・ペーパー	4,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	996	532
未払法人税等	3,322	2,320
未払消費税等	1,881	741
繰延税金負債	24	24
賞与引当金	4,701	4,271
役員賞与引当金	40	30
製品保証引当金	1,308	1,189
工事損失引当金	33	76
事業構造改善引当金	77	501
たな卸資産処分損失引当金	399	331
その他	25,567	27,088
固定負債	175,907	174,066
社債	50,000	50,000
長期借入金	88,494	89,416
リース債務	1,920	1,356
繰延税金負債	5,917	4,715
役員退職慰労引当金	558	548
環境対策引当金	997	1,146
金属鉱業等鉱害防止引当金	894	836
関係会社事業損失引当金	—	27
資産除去債務	3,018	2,344
退職給付に係る負債	23,234	22,784
その他	872	890
負債合計	331,539	333,958
純資産の部		
株主資本	170,994	156,280
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	106,908	92,190
自己株式	△601	△596
その他の包括利益累計額	25,992	4,591
その他有価証券評価差額金	2,613	1,653
繰延ヘッジ損益	△1,032	△205
為替換算調整勘定	24,719	3,531
退職給付に係る調整累計額	△308	△388
少数株主持分	10,120	8,994
純資産合計	207,106	169,867
負債・純資産合計	538,646	503,825

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第90期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(ご参考) 第89期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	473,274	441,046
売上原価	395,695	370,404
売上総利益	77,578	70,642
販売費及び一般管理費	45,742	44,898
営業利益	31,835	25,743
営業外収益	4,402	4,372
受取利息	205	153
受取配当金	2,377	1,152
その他雑収益	1,819	3,066
営業外費用	15,141	16,460
支払利息	1,990	2,222
持分法による投資損失	10,550	12,298
その他雑費用	2,599	1,938
経常利益	21,096	13,656
特別利益	5,979	817
固定資産売却益	257	730
持分変動利益	3,596	—
その他特別利益	2,125	86
特別損失	2,541	5,090
固定資産売却損	31	96
固定資産除却損	1,161	911
減損損失	93	769
事業構造改善費用	537	1,167
製品保証引当金繰入額	—	79
損害賠償金	63	1,076
その他特別損失	653	990
税金等調整前当期純利益	24,534	9,382
法人税、住民税及び事業税	6,763	5,493
法人税等調整額	△368	△207
少数株主損益調整前当期純利益	18,139	4,096
少数株主利益	902	434
当期純利益	17,237	3,662

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	92,190	△596	156,280
会計方針の変更による累積的影響額			△825		△825
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	91,365	△596	155,455
当期の変動額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
当期純利益			17,237		17,237
連結範囲の変動			590		590
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）					
当期の変動額合計	—	—	15,542	△4	15,538
当期末残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867
会計方針の変更による累積的影響額							△825
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,042
当期の変動額							
剰余金の配当							△2,284
当期純利益							17,237
連結範囲の変動							590
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	22,525
当期の変動額合計	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	38,064
当期末残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

「連結注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>）に掲載しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第90期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第89期 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	111,181	99,064
現金及び預金	2,099	3,620
受取手形	885	818
売掛金	33,725	30,740
商品及び製品	13,882	12,611
仕掛品	15,255	14,138
原材料及び貯蔵品	19,130	18,160
前渡金	954	80
前払費用	397	411
関係会社短期貸付金	14,059	11,130
未収入金	4,728	3,391
立替金	2,653	2,240
繰延税金資産	2,845	1,513
デリバティブ債権	695	239
その他	20	36
貸倒引当金	△153	△67
固定資産	257,779	254,384
有形固定資産	47,381	47,777
建物	39,142	37,520
構築物	11,135	10,711
機械及び装置	104,430	104,269
車両運搬具	387	409
工具器具備品	7,044	9,026
鉱業用地	307	307
土地	15,504	15,488
リース資産	1,493	1,616
建設仮勘定	1,244	2,848
減価償却累計額	△133,307	△134,420
無形固定資産	1,317	1,500
諸権利	1,317	1,500
投資その他の資産	209,080	205,107
投資有価証券	9,771	9,024
関係会社株式	129,426	123,672
その他の関係会社有価証券	35,511	35,511
関係会社出資金	2,862	2,976
長期貸付金	29,192	33,063
破産更生債権等	0	2
その他	3,627	2,542
貸倒引当金	△1,311	△1,686
資産合計	368,961	353,449

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	第90期 平成27年3月31日現在	(ご参考) 第89期 平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	106,214	111,904
買掛金	17,838	19,030
短期借入金	32,960	31,328
コマーシャル・ペーパー	4,000	10,000
一年内返済予定の長期借入金	8,886	11,467
一年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	188	235
未払金	6,233	7,712
未払費用	753	701
未払消費税等	374	—
未払法人税等	286	248
前受金	103	91
預り金	20,822	18,715
賞与引当金	1,782	1,797
製品保証引当金	8	3
事業構造改善引当金	—	501
デリバティブ債務	1,975	69
その他	—	0
固定負債	149,716	150,857
社債	50,000	50,000
長期借入金	84,230	85,117
リース債務	279	444
繰延税金負債	1,616	1,313
退職給付引当金	12,283	12,565
金属鉱業等鉱害防止引当金	219	210
環境対策引当金	793	902
関係会社事業損失引当金	—	27
資産除去債務	124	122
その他	168	151
負債合計	255,931	262,761
純資産の部		
株主資本	112,346	89,105
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
資本準備金	22,557	22,557
利益剰余金	48,259	25,015
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金	45,853	22,609
別途積立金	6,000	5,000
繰越利益剰余金	39,853	17,609
自己株式	△599	△596
評価・換算差額等	682	1,581
その他有価証券評価差額金	2,189	1,496
繰延ヘッジ損益	△1,506	85
純資産合計	113,029	90,687
負債・純資産合計	368,961	353,449

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第90期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	(ご参考) 第89期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	225,292	207,951
売上原価	193,896	179,790
売上総利益	31,395	28,161
販売費及び一般管理費	21,277	21,211
営業利益	10,118	6,949
営業外収益	15,136	7,121
受取利息及び配当金	14,020	5,822
その他収益	1,116	1,299
営業外費用	2,537	3,057
支払利息	1,629	1,671
その他費用	908	1,386
経常利益	22,717	11,013
特別利益	1,967	309
投資有価証券売却益	366	—
貸倒引当金戻入額	322	261
関係会社清算益	450	—
関係会社株式有償減資払戻差益	643	—
その他利益	185	48
特別損失	504	3,225
固定資産除売却損	101	293
減損損失	27	756
関係会社株式評価損	113	74
事業構造改善費用	13	626
損害賠償金	69	1,060
その他損失	178	414
税引前当期純利益	24,180	8,097
法人税、住民税及び事業税	△287	295
法人税等調整額	△1,285	△1,288
当期純利益	25,753	9,090

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第90期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105
会計方針の変更による 累積的影響額						△224	△224		△224
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,384	24,791	△596	88,881
当期の変動額									
剰余金の配当						△2,284	△2,284		△2,284
当期純利益						25,753	25,753		25,753
別途積立金の積立					1,000	△1,000			
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）									
当期の変動額合計	—	—	—	—	1,000	22,468	23,468	△3	23,465
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,496	85	1,581	90,687
会計方針の変更による 累積的影響額				△224
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,496	85	1,581	90,463
当期の変動額				
剰余金の配当				△2,284
当期純利益				25,753
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）	692	△1,591	△898	△898
当期の変動額合計	692	△1,591	△898	22,566
当期末残高	2,189	△1,506	682	113,029

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

「個別注記表」として表示すべき事項は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>）に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木村 弘 巳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷 且 典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木村 弘 巳 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中井 修 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷 且 典 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井金属鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第90期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査委員その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等および有限責任あずさ監査法人から受けております。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

三井金属鉱業株式会社 監査役会

常勤監査役 小佐野 明 ㊞

常勤監査役 高井 龍彦 ㊞

社外監査役 若杉 隆平 ㊞

社外監査役 三浦 正晴 ㊞

以 上

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ 毛

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

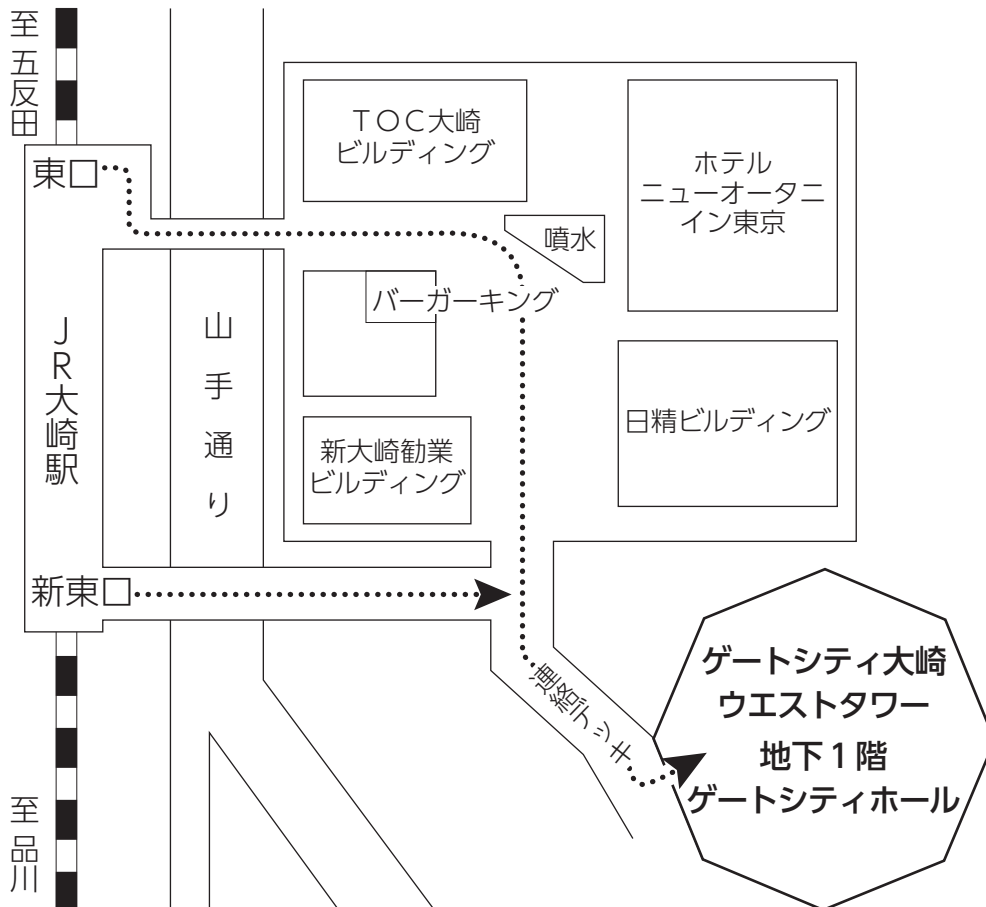
株主総会会場ご案内略図

会場

ゲートシティホール
(ゲートシティ大崎ウエストタワー地下1階)

交通

JR山手線、湘南新宿ライン、埼京線、りんかい線「大崎駅」下車新東口より徒歩3分



ゲートシティ大崎への連絡デッキからそのままウエストタワーの3階入口へお入りになり、地下1階までお越しください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。